

香川労働局発表  
令和6年1月30日(火)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

(1) 概況 **有効求人倍率 1.39倍(前月と同水準) 全国13位**

12月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.39倍(全国13位)と前月と同水準となった。平成23年8月以降、149か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、建設業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、生活関連サービス、娯楽業等で増加し、公務・その他、サービス業(他に分類されないもの)、製造業、卸売業、小売業等で減少となり、全体で8.8%減と7か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、6.0%減と10か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、1.0%増と2か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.0%増と6か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.60倍、丸亀1.56倍、坂出1.67倍、観音寺1.41倍、さぬき1.03倍、土庄1.72倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.27倍と0.06ポイント低下した。正社員の新規求人は0.8%増、非正社員の新規求人は17.0%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は50.8%と前年同月より4.8ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているものの、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	4年 12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
香川県	1.55	1.52	1.48	1.49	1.43	1.44	1.45	1.46	1.46	1.44	1.40	1.39	<b>1.39</b>
四国	1.41	1.39	1.37	1.34	1.33	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.28	1.28
全国	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 **有効求人倍率1.27倍(前年同月を0.06ポイント下回る)**

正社員の有効求人倍率は1.27倍となり、前年同月を0.06ポイント下回った。7か月連続で前年同月を下回った。

項目	年 月	5年11月	5年12月	4年12月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数	(人)	3,417	<b>3,706</b>	3,678	0.8
正社員有効求人数	(人)	11,213	<b>11,112</b>	11,328	<b>▲1.9</b>
正社員就職件数	(件)	504	<b>446</b>	504	<b>▲11.5</b>
常用フルタイム有効求職者数	(人)	9,276	<b>8,751</b>	8,531	2.6
正社員有効求人倍率	(倍)	1.21	<b>1.27</b>	1.33	<b>▲0.06</b>
正社員充足率	(%)	14.7	<b>12.0</b>	13.7	<b>▲1.7</b>

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)  
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

## (3) 求人動向

新規求人数 7,292人 (前年同月比 8.8%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比8.8%減と7か月連続で減少した。産業別では、建設業(7.8%増)、製造業(16.8%減)、情報通信業(41.4%減)、運輸業、郵便業(9.9%増)、卸売業、小売業(10.0%減)、宿泊業、飲食サービス業(15.1%減)、生活関連サービス業、娯楽業(4.3%増)、医療、福祉(7.8%増)、サービス業(26.9%減)等となった。

## ○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産業	5年7月	5年8月	5年9月	5年10月	5年11月	5年12月
農、林、漁業	▲ 34.3	26.2	▲ 17.2	▲ 29.9	▲ 16.4	12.3
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 77.8	-	100.0	▲ 83.3	200.0	100.0
建設業	2.2	▲ 1.9	▲ 25.7	2.3	▲ 31.6	7.8
製造業	▲ 10.5	▲ 2.3	0.4	▲ 6.4	▲ 12.1	▲ 16.8
食料品製造業	▲ 22.3	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 22.3	▲ 27.8	▲ 11.8
繊維工業	▲ 26.4	▲ 51.0	▲ 56.6	24.0	▲ 46.9	▲ 14.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	25.4	44.2	▲ 25.8	▲ 51.8	97.4	▲ 47.0
印刷・関連業	▲ 32.7	69.4	41.4	▲ 24.8	▲ 25.0	▲ 47.4
プラスチック製品	8.8	▲ 9.1	▲ 31.9	24.0	▲ 59.5	▲ 25.0
金属製品	▲ 21.0	▲ 18.8	▲ 4.7	9.0	▲ 17.2	▲ 20.9
はん用機械器具	▲ 1.9	112.5	▲ 25.0	▲ 31.6	32.1	▲ 8.6
生産用機械器具	4.5	26.7	▲ 1.3	▲ 7.4	3.6	▲ 15.7
電子部品・デバイス・電子回路	▲ 64.3	▲ 56.3	44.4	▲ 22.2	▲ 100.0	12.5
電気機械器具	51.5	10.8	131.0	38.2	▲ 20.0	▲ 4.3
輸送用機械器具製造業	▲ 7.5	▲ 22.3	▲ 2.7	50.8	34.6	▲ 43.7
電気・ガス・熱供給・水道業	28.6	▲ 30.0	1300.0	▲ 30.0	100.0	0.0
情報通信業	▲ 50.0	▲ 19.5	25.0	▲ 34.0	▲ 52.1	▲ 41.4
運輸業、郵便業	0.7	26.5	▲ 21.5	▲ 18.0	▲ 5.7	9.9
卸売業、小売業	▲ 5.4	▲ 12.6	▲ 17.9	▲ 19.6	0.5	▲ 10.0
卸売業	▲ 7.1	9.9	▲ 11.2	▲ 28.9	5.2	▲ 8.2
小売業	▲ 4.6	▲ 23.1	▲ 22.3	▲ 15.0	▲ 1.7	▲ 11.2
金融業、保険業	55.8	0.0	9.1	1.4	4.7	41.7
不動産業、物品賃貸業	6.1	▲ 0.8	14.1	▲ 6.6	▲ 7.6	▲ 6.5
学術研究、専門・技術サービス業	1.2	▲ 25.5	▲ 12.6	▲ 2.6	▲ 54.9	0.0
宿泊業、飲食サービス業	▲ 14.5	29.8	1.9	▲ 27.7	4.0	▲ 15.1
生活関連サービス業、娯楽業	▲ 10.1	▲ 17.0	6.4	▲ 9.3	▲ 1.8	4.3
教育、学習支援業	60.4	10.7	▲ 42.9	▲ 9.3	▲ 37.8	▲ 37.8
医療、福祉	9.2	1.4	4.5	0.0	8.3	7.8
医療業	14.8	4.8	▲ 1.2	▲ 1.8	8.8	2.5
社会保険・福祉・介護	5.5	▲ 0.7	9.0	1.0	7.6	12.5
複合サービス事業	49.3	▲ 26.8	113.8	1.5	▲ 14.0	10.9
サービス業(他に分類されないもの)	▲ 2.3	▲ 25.2	▲ 13.1	13.7	▲ 24.5	▲ 26.9
公務・その他	▲ 3.9	25.7	1.6	23.1	12.4	▲ 50.7

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 全国各地の現場作業員を多く出す事業所からの求人提出時期のずれのほか、新たに県外で工事を受注した事業所からの求人提出があったことも増加の要因となった。
- 製造業 輸送用機械器具製造業での前年にまとまった求人が出された反動等で減少したほか、食料品製造業での事業縮小や充足による求人減等が、主な減少要因となった。
- 情報通信業 前年にまとまった人数の臨時求人が出されたことによる反動が主な減少要因となった。
- 運輸業、郵便業 旅客運送業、貨物運送業ともに慢性的な人手不足を背景にした求人が多いことに加え、放課後デイサービスや宿泊事業への事業展開に伴う求人が出されたことも増加要因となった。
- 卸売業、小売業 前年に生活雑貨の店舗の新規出店によるまとまった規模でのパート求人が出された反動等により減少となった。原材料価格の上昇による売上げへの影響を懸念して、求人提出を見送る事業所もみられた。
- 宿泊業、飲食サービス業 飲食業で、給食業務を請け負う事業所等での求人提出時期のずれ等により減少となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 洗濯業や美容業での求人提出時期のずれ等による増加がみられた。
- 医療、福祉 人手不足感が強い中で求人が増加している。利用者が増加傾向にある障害者福祉事業では、前月に続いて新規施設の開設に伴う求人が複数の事業所から提出された。
- サービス業 労働者派遣業で前年にコロナ関連やマイナンバーの登録関連の求人がまとまって提出された反動があったほか、求人提出時期のずれ等により減少となった。
- 公務・その他 前年に地方自治体等に雇用される会計年度任用職員の求人がまとまった人数で出されたことによる反動が、減少要因となった。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 2,636人 (前年同月比 1.0%増加)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 1.0%増と 2 か月ぶりに増加した。うち、一般求職者は 4.7%増と 2 か月ぶりに増加、パート求職者は 5.3%減と 13 か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業従事者	2.25
事務従事者	0.64
販売従事者	2.63
サービス職業従事者	3.46
生産工程従事者	2.31
輸送・機械運転従事者	2.45
建設・採掘従事者	6.64
運搬・清掃・包装等従事者	1.20

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。  
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 5.0%増と 2 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 2.6%増と 4 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	5年8月	▲0.8	7.3	▲6.2	▲8.7	2.2	4.6	8.6
	9月	2.2	▲7.4	▲3.5	▲10.4	15.6	13.3	1.9
	10月	6.6	▲12.0	▲1.5	5.3	19.3	15.2	28.4
	11月	▲8.5	▲15.4	▲14.0	▲11.2	▲5.9	1.2	0.0
	12月	5.0	▲15.7	14.0	2.8	4.5	11.4	31.1
常用 有効 求職	5年8月	▲0.2	▲8.0	▲4.1	▲3.8	5.9	5.1	5.9
	9月	1.4	▲6.5	▲2.6	▲5.5	9.7	7.2	4.8
	10月	3.3	▲9.7	0.3	▲3.3	12.6	10.0	11.8
	11月	2.8	▲9.4	▲1.2	▲2.6	9.9	10.6	13.1
	12月	2.6	▲9.6	▲0.4	▲1.0	6.0	11.5	15.2

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 0.3%増と 2 か月ぶりに増加、離職者は 10.1%増と 2 か月ぶりに増加した。うち、事業主都合離職者は 17.0%増と 6 か月連続で増加、自己都合離職者は 9.4%増と 2 か月ぶりに増加した。無業者は 10.0%減と 2 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		5.0	▲15.7	14.0	2.8	4.5	11.4	31.1
求職理由	在職者	0.3	▲22.1	1.3	5.9	11.3	▲4.8	7.3
	離職者	10.1	▲5.4	24.0	5.4	0.8	19.6	41.0
	事業主都合	17.0	▲37.5	18.2	12.1	▲2.0	55.0	90.5
	自己都合	9.4	0.0	25.2	3.1	1.1	14.6	42.6
無業者		▲10.0	▲25.6	27.8	▲38.1	▲8.3	40.0	60.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

## (5) 就職の動向

就職件数 1,012 件 (前年同月比 3.9%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 3.9%減と 2 か月連続で減少した。うち一般は 8.7%減と 3 か月連続で減少、パートは 2.1%増と 2 か月ぶりに増加した。

パートを含む新規就職率は 38.4%と前年同月を 1.9 ポイント下回った。

### ○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	パート		
			44 歳以下	45 歳以上	
5 年 8 月	▲0.4	▲4.8	▲7.9	▲1.0	6.3
9 月	5.2	3.1	▲5.1	13.9	8.0
10 月	1.2	▲7.7	▲15.7	2.7	13.2
11 月	▲3.9	▲3.0	▲14.3	12.1	▲5.1
12 月	▲3.9	▲8.7	▲18.2	3.5	2.1

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

## (6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,136 人 (前年同月比 2.6%増加)

### [ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比 2.6%増と 11 か月連続で増加した。

### ○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,136	2.6
29 歳以下	423	▲12.1
30～44 歳	799	▲0.4
45～59 歳	1,191	7.8
60 歳以上	723	7.9
44 歳以下	1,222	▲4.8
45 歳以上	1,914	7.8

### [ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 0.7%増と 3 か月連続で増加した。

建設業は 2 か月ぶりに増加、製造業は 4 か月ぶりに減少、運輸、郵便業は 3 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 5 か月ぶりに減少、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月連続で減少、医療、福祉は 4 か月ぶりに増加、サービス業は 2 か月ぶりに増加した。

### ○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	144	0.7
建設業	23	228.6
製造業	14	▲53.3
運輸、郵便業	9	28.6
卸売、小売業	20	▲9.1
宿泊、飲食サービス業	4	▲83.3
医療、福祉	31	10.7
サービス業	12	20.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2024年1月17日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は、持ち直しつつある。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、持ち直しつつある。

窯業・土石は、高水準で推移している。化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しつつある。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、生産水準が低下している。電気機械は、弱めの動きが続いている。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。